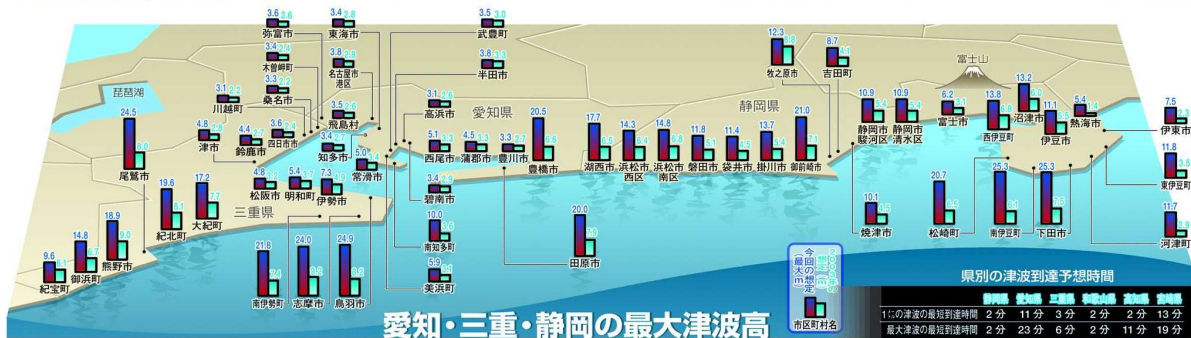


# 備え3.11から

第40回

## 高まる津波の脅威



【内閣府の有識者会議が先月公表したマニフェスト（9）級の巨大地震想定が、各地に衝撃を与えている。太平洋の南海トラフ最大級の津波を想定し、高さ10メートル以上の地域。〇〇年10月10日の中央防災会議が公表した想定を大きく上回る。静岡県沼津市の住民は全国初めて高台移転を決め、三重県尾鷲市の自治防災会は災害時に高齢者を助けよう方針を真直した。各地で高台への避難を迫られている。

### 愛知・三重・静岡の最大津波高

### 南海トラフ 最大M9 想定に



# 10メートル超々々波紋

### 防災対策 見直し必至

最大10メートルの津波。地区は、八五四年の安土・美濃の戦いで、津波の被害に遭った。地区内の標高約50センチの丘陵に、民家が密集する。三重大津波の中心部。

最大10メートルの津波。地区は、八五四年の安土・美濃の戦いで、津波の被害に遭った。地区内の標高約50センチの丘陵に、民家が密集する。三重大津波の中心部。

### 尾鷲「24メートル」 苦悩…「高齢者救助は無理」

**移転決意、課題は山積**  
八割強が移転に賛成し、中絶する恐れがある。平野部など、古い建物が多く、移転費用が膨大になる。自治体も財政的に余裕がなく、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。自治体も財政的に余裕がなく、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。

尾鷲市では、高齢者の救助は無理とされている。市防災機関係者の川口明則氏は、「市民を口頭では避難させるのは簡単だが、現実問題として津波が来ると行政も消防も救助に向かない」と指摘している。自治体も財政的に余裕がなく、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。

問題は高さだけでなく、津波のエネルギーも非常に大きい。静岡県では、尾鷲市など、津波の被害に遭った。自治体も財政的に余裕がなく、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。

自治体側は、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。自治体も財政的に余裕がなく、移転費用を補助するが、住民自身も移転費用を負担しなければならない。

(c).中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています